

## 「平成28年経済センサス-活動調査」 結果（速報）の概要

### 1 経済センサスについて

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした統計調査であり、次の2調査で構成されている。今回の調査は、活動調査としては、第2回目となる。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」  
(第1回調査を平成21年7月に、第2回調査を平成26年7月に総務省統計局が実施)
- ・ 売上（収入）金額等の経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」  
(第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施)

### 2 国による公表

※全国集計や、より詳細な集計結果、調査の概要、用語の解説などは、総務省統計局及び経済産業省のホームページをご覧ください。

- ・ 速報集計 平成29年5月31日
- ・ 確報集計 平成29年9月以降

◎総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.htm>

◎経済産業省

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/result-1.html>

ビルくんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。  
事業所・企業等の象徴であるビルに統計調査を意味するペンを持たせ、経済をシンボル化した¥マークと共に、親しみやすいキャラクターにしました。



---

---

# 「平成28年経済センサス-活動調査」 結果（速報）の概要

---

---

## 3 利用上の注意

- (1) この結果の概要は、平成28年6月1日を調査期日として実施した「平成28年経済センサス-活動調査」のうち、平成29年5月31日に総務省統計局から公表された速報集計に基づくもので、後日、総務省統計局及び経済産業省から公表される確報集計とは異なる場合がある。
- (2) 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
- ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- (3) 割合及び比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、積み上げた数値と合計値が一致しない場合がある。
- (4) 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
- (5) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- (6) 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- (7) 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
- <ガイドライン> [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

1 事業所数及び従業者数の状況 ～事業所数は、19万8千事業所、従業者数は、213万人。全国9位～

「平成28年経済センサス-活動調査（以下、「28年活動調査」という。）」による平成28年6月1日現在の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む。）は、198,194事業所、従業者数は2,130,214人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに、第9位となっている。上位10都道府県の合計は、事業所数及び従業者数ともに、全国の5割を超えている。

「平成24年経済センサス-活動調査（以下、「24年活動調査」という。）」（※）と比較すると、事業所数では2,508事業所の減少（増減率▲1.2%）、従業者数では87,592人の増加（同4.3%）となっている。（表1、表2）

（※）24年活動調査は、平成24年2月1日現在で実施。

表1 都道府県別事業所数（民営） -上位10都道府県-

都道府県	28年活動調査			24年活動調査			比較	
	28年活動調査	順位	全国に占める割合 (%)	24年活動調査	順位	全国に占める割合 (%)	増減数	増減率 (%)
全国	5,622,238	-	100.0	5,768,489	-	100.0	▲ 146,251	▲ 2.5
10都道府県計	3,068,590	-	54.6	3,131,283	-	54.3	▲ 62,693	▲ 2.0
東京都	694,647	1	12.4	701,848	1	12.2	▲ 7,201	▲ 1.0
大阪府	427,765	2	7.6	442,249	2	7.7	▲ 14,484	▲ 3.3
愛知県	325,300	3	5.8	331,581	3	5.7	▲ 6,281	▲ 1.9
神奈川県	310,794	4	5.5	313,856	4	5.4	▲ 3,062	▲ 1.0
埼玉県	252,194	5	4.5	258,199	5	4.5	▲ 6,005	▲ 2.3
北海道	234,492	6	4.2	242,432	6	4.2	▲ 7,940	▲ 3.3
福岡県	225,455	7	4.0	224,833	8	3.9	622	0.3
兵庫県	224,082	8	4.0	231,113	7	4.0	▲ 7,031	▲ 3.0
<b>千葉県</b>	<b>198,194</b>	<b>9</b>	<b>3.5</b>	<b>200,702</b>	<b>9</b>	<b>3.5</b>	<b>▲ 2,508</b>	<b>▲ 1.2</b>
静岡県	175,667	10	3.1	184,470	10	3.2	▲ 8,803	▲ 4.8

表2 都道府県別従業者数（民営） -上位10都道府県-

都道府県	28年活動調査			24年活動調査			比較	
	28年活動調査 (人)	順位	全国に占める割合 (%)	24年活動調査 (人)	順位	全国に占める割合 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全国	57,439,652	-	100.0	55,837,252	-	100.0	1,602,400	2.9
10都道府県計	34,015,423	-	59.2	32,777,111	-	58.7	1,238,312	3.8
東京都	9,146,493	1	15.9	8,655,267	1	15.5	491,226	5.7
大阪府	4,453,428	2	7.8	4,334,776	2	7.8	118,652	2.7
愛知県	3,804,470	3	6.6	3,637,298	3	6.5	167,172	4.6
神奈川県	3,493,315	4	6.1	3,370,740	4	6.0	122,575	3.6
埼玉県	2,590,119	5	4.5	2,492,294	5	4.5	97,825	3.9
福岡県	2,260,439	6	3.9	2,174,722	6	3.9	85,717	3.9
兵庫県	2,227,913	7	3.9	2,173,594	7	3.9	54,319	2.5
北海道	2,176,537	8	3.8	2,159,641	8	3.9	16,896	0.8
<b>千葉県</b>	<b>2,130,214</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>	<b>2,042,622</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>	<b>87,592</b>	<b>4.3</b>
静岡県	1,732,495	10	3.0	1,736,157	10	3.1	▲ 3,662	▲ 0.2

（注）「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

市町村別に民営事業所数をみると、千葉市が31,220事業所で最も多く、次いで船橋市が16,701事業所、松戸市が13,356事業所となっている。従業者数では千葉市が407,345人で最も多く、次いで船橋市が189,588人、柏市が145,616人などとなっている。

民営事業所数について24年活動調査と比べると、酒々井町が23.1%増と最も高い増加率で、次いで木更津市が8.5%増、芝山町が4.3%増などとなっている。従業者数では、酒々井町が28.5%増と最も高い増加率で、次いで、流山市が13.7%増、木更津市が11.6%増などとなっている。(図1、図2、表3)

図1 市町村別民営事業所数 増減率 (24年活動調査との比較)

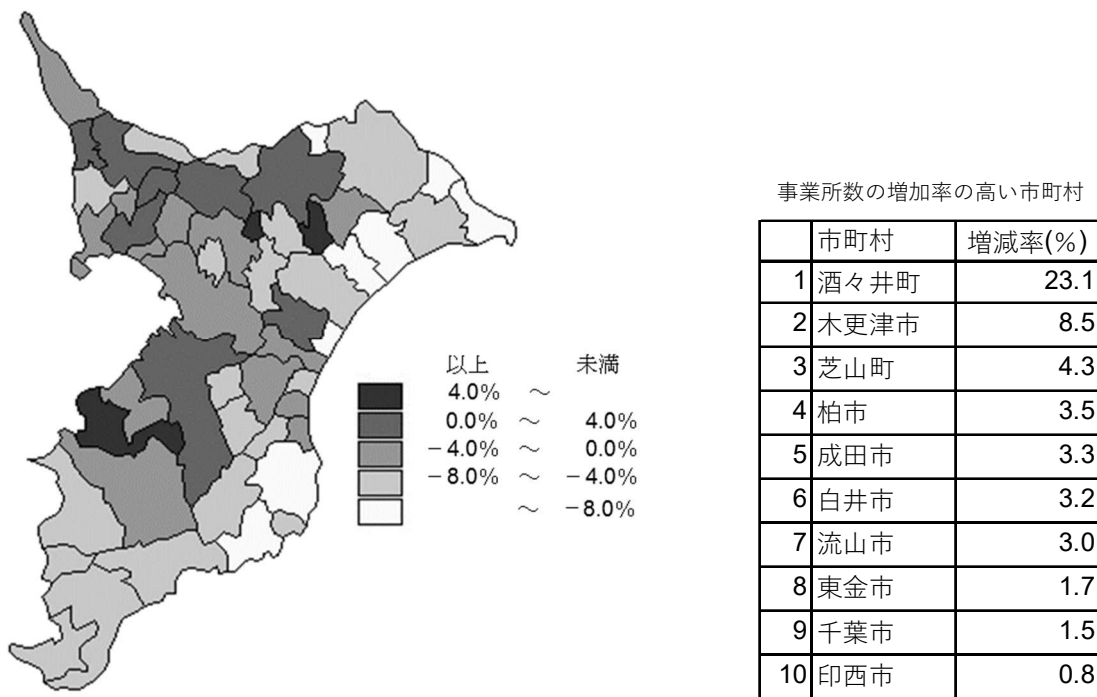
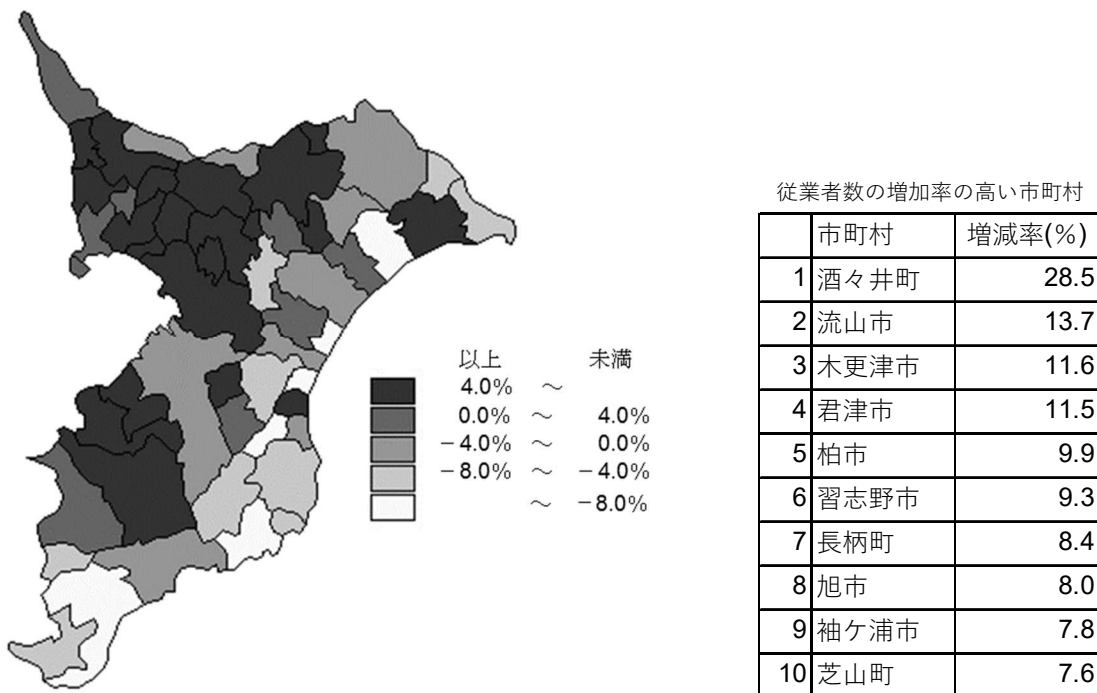


図2 市町村別民営事業所における従業者数 増減率 (24年活動調査との比較)



(注) 「従業者数増減率」は、必要な事項が得られた事業所を対象として算出した。

表3 市区町村別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

市区町村	28年活動調査					24年活動調査			増減率(%)		増減
	事業所数	従業者数(人)		1事業所 当たりの 従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	1事業所 当たりの 従業者数 (人)	事業所数	従業者数	1事業所 当たりの 従業者数 (人)	
		割合(%)	割合(%)								
千葉県	198,194	100.0	2,130,214	100.0	11.2	200,702	2,042,622	10.7	▲ 1.2	4.3	0.5
千葉市	31,220	15.8	407,345	19.1	13.9	30,765	385,877	13.5	1.5	5.6	0.4
千葉市中央区	11,782	5.9	149,674	7.0	13.7	11,696	148,082	13.8	0.7	1.1	▲ 0.1
千葉市花見川区	4,264	2.2	42,087	2.0	10.4	4,565	41,568	9.7	▲ 6.6	1.2	0.7
千葉市稲毛区	4,354	2.2	48,141	2.3	11.6	4,272	43,415	10.7	1.9	10.9	0.9
千葉市若葉区	4,179	2.1	40,001	1.9	10.2	4,258	39,356	9.9	▲ 1.9	1.6	0.3
千葉市緑区	2,825	1.4	30,886	1.4	11.5	2,713	28,418	11.3	4.1	8.7	0.2
千葉市美浜区	3,816	1.9	96,556	4.5	26.4	3,261	85,038	27.8	17.0	13.5	▲ 1.4
銚子市	3,739	1.9	26,243	1.2	7.1	4,209	28,292	6.9	▲ 11.2	▲ 7.2	0.2
市川市	12,437	6.3	117,209	5.5	9.9	12,796	114,016	9.4	▲ 2.8	2.8	0.5
船橋市	16,701	8.4	189,588	8.9	12.1	16,639	177,392	11.4	0.4	6.9	0.7
館山市	2,817	1.4	19,314	0.9	6.9	3,030	20,188	6.9	▲ 7.0	▲ 4.3	0.0
木更津市	5,483	2.8	51,439	2.4	9.8	5,054	46,082	9.6	8.5	11.6	0.2
松戸市	13,356	6.7	129,079	6.1	10.1	13,973	121,124	9.2	▲ 4.4	6.6	0.9
野田市	4,988	2.5	55,170	2.6	11.4	5,043	54,452	11.3	▲ 1.1	1.3	0.1
茂原市	3,400	1.7	33,845	1.6	10.2	3,528	35,524	10.4	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 0.2
成田市	5,714	2.9	87,964	4.1	16.3	5,529	81,848	15.7	3.3	7.5	0.6
佐倉市	4,605	2.3	49,965	2.3	11.3	4,609	47,650	10.8	▲ 0.1	4.9	0.5
東金市	2,424	1.2	23,880	1.1	10.2	2,383	23,029	10.0	1.7	3.7	0.2
旭市	3,164	1.6	24,984	1.2	8.0	3,344	23,137	7.1	▲ 5.4	8.0	0.9
習志野市	4,230	2.1	53,731	2.5	13.4	4,267	49,151	12.4	▲ 0.9	9.3	1.0
柏市	12,986	6.6	145,616	6.8	12.0	12,550	132,541	11.4	3.5	9.9	0.6
勝浦市	1,132	0.6	6,448	0.3	5.7	1,262	7,051	5.7	▲ 10.3	▲ 8.6	0.0
市原市	9,145	4.6	107,710	5.1	12.3	9,099	108,226	12.6	0.5	▲ 0.5	▲ 0.3
流山市	4,110	2.1	37,012	1.7	9.3	3,990	32,565	8.5	3.0	13.7	0.8
八千代市	5,408	2.7	60,684	2.8	11.8	5,457	57,035	11.0	▲ 0.9	6.4	0.8
我孫子市	3,133	1.6	27,757	1.3	9.3	3,295	27,951	8.9	▲ 4.9	▲ 0.7	0.4
鴨川市	1,923	1.0	16,173	0.8	8.5	2,085	16,324	8.1	▲ 7.8	▲ 0.9	0.4
鎌ヶ谷市	3,108	1.6	26,050	1.2	8.7	3,169	25,204	8.4	▲ 1.9	3.4	0.3
君津市	3,378	1.7	41,464	1.9	12.6	3,461	37,177	11.1	▲ 2.4	11.5	1.5
富津市	1,963	1.0	17,260	0.8	8.9	2,068	17,080	8.4	▲ 5.1	1.1	0.5
浦安市	4,551	2.3	87,182	4.1	20.6	4,601	86,899	20.3	▲ 1.1	0.3	0.3
四街道市	2,428	1.2	22,434	1.1	9.7	2,534	21,124	8.7	▲ 4.2	6.2	1.0
袖ヶ浦市	1,967	1.0	25,313	1.2	13.2	1,997	23,484	12.0	▲ 1.5	7.8	1.2
八街市	2,435	1.2	19,498	0.9	8.2	2,576	20,675	8.3	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 0.1
印西市	2,356	1.2	28,992	1.4	12.9	2,337	27,793	12.5	0.8	4.3	0.4
白井市	1,665	0.8	18,497	0.9	11.5	1,613	17,651	11.6	3.2	4.8	▲ 0.1
富里市	1,610	0.8	15,953	0.7	10.2	1,697	15,638	9.7	▲ 5.1	2.0	0.5
南房総市	2,117	1.1	11,459	0.5	5.5	2,299	12,777	5.6	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 0.1
匝瑳市	1,652	0.8	12,248	0.6	7.5	1,833	13,668	7.6	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 0.1
香取市	3,585	1.8	25,899	1.2	7.4	3,785	26,551	7.2	▲ 5.3	▲ 2.5	0.2
山武市	1,823	0.9	15,364	0.7	8.7	1,911	15,511	8.5	▲ 4.6	▲ 0.9	0.2
いすみ市	1,644	0.8	11,082	0.5	6.8	1,803	11,720	6.7	▲ 8.8	▲ 5.4	0.1
大網白里市	1,314	0.7	8,739	0.4	6.8	1,334	9,008	6.9	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.1
酒々井町	742	0.4	6,285	0.3	8.8	603	4,892	8.3	23.1	28.5	0.5
栄町	484	0.2	4,554	0.2	9.6	517	4,696	9.3	▲ 6.4	▲ 3.0	0.3
神崎町	222	0.1	2,020	0.1	9.2	244	1,938	8.1	▲ 9.0	4.2	1.1
多古町	834	0.4	7,020	0.3	8.6	839	7,188	8.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.1
東庄町	542	0.3	3,557	0.2	6.6	593	3,723	6.3	▲ 8.6	▲ 4.5	0.3
九十九里町	694	0.4	4,687	0.2	6.8	762	5,106	6.8	▲ 8.9	▲ 8.2	0.0
芝山町	480	0.2	8,664	0.4	18.4	460	8,054	18.3	4.3	7.6	0.1
横芝光町	960	0.5	7,111	0.3	7.5	1,056	7,031	6.9	▲ 9.1	1.1	0.6
一宮町	525	0.3	3,041	0.1	6.0	528	3,160	6.1	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 0.1
睦沢町	214	0.1	1,700	0.1	8.1	225	1,996	9.0	▲ 4.9	▲ 14.8	▲ 0.9
長生村	443	0.2	4,312	0.2	9.9	460	4,147	9.6	▲ 3.7	4.0	0.3
白子町	438	0.2	3,168	0.1	7.3	469	3,596	7.8	▲ 6.6	▲ 11.9	▲ 0.5
長柄町	263	0.1	3,701	0.2	14.1	286	3,414	12.6	▲ 8.0	8.4	1.5
長南町	326	0.2	3,589	0.2	11.3	341	3,511	10.5	▲ 4.4	2.2	0.8
大多喜町	530	0.3	4,116	0.2	7.9	554	4,443	8.1	▲ 4.3	▲ 7.4	▲ 0.2
御宿町	399	0.2	1,962	0.1	5.0	421	2,074	5.0	▲ 5.2	▲ 5.4	0.0
鯨南町	387	0.2	2,137	0.1	5.6	419	2,238	5.4	▲ 7.6	▲ 4.5	0.2

(注1)「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を含めた数。

(注2)「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別に民営事業所数を見ると、個人経営が63,033事業所、法人が125,955事業所となっている。従業員数についてみると、個人経営が180,849人、法人が1,946,058人となっている。

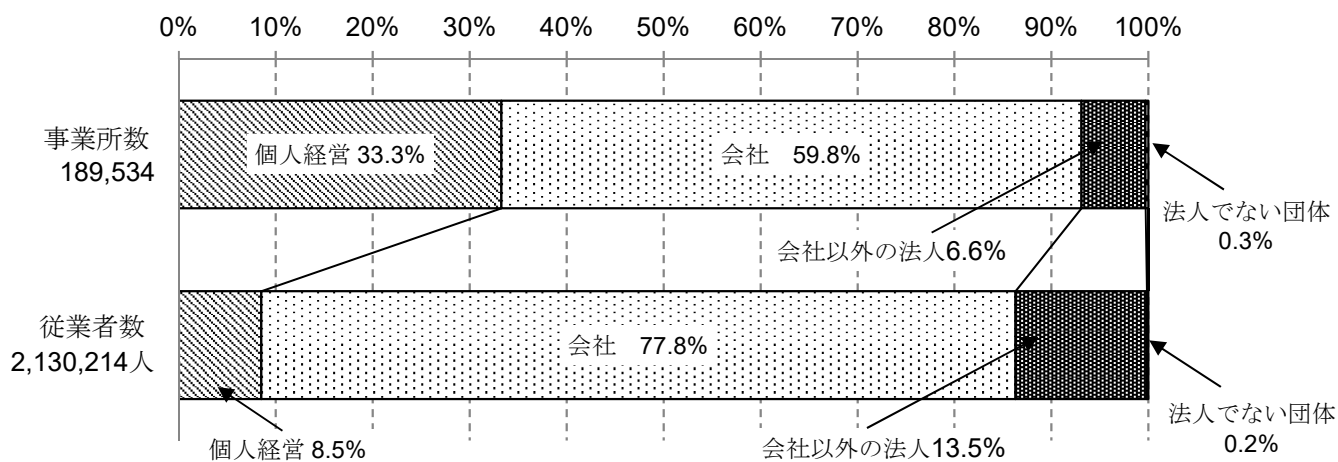
構成比でみると、事業所数では、個人経営が33.3%、法人が66.5%となっており、従業員数では、個人経営が8.5%、法人が91.4%となっている。（表4、図3）

表4 経営組織別事業所数及び従業員数(民営)

経営組織	事業所数	事業所数		従業員数 (人)	従業員数	
		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
総数（事業内容等不詳を含む）	198,194	—	3.5	—	—	—
合計	189,534	100.0	3.5	2,130,214	100.0	3.7
個人経営	63,033	33.3	3.1	180,849	8.5	3.2
法人	125,955	66.5	3.8	1,946,058	91.4	3.8
会社	113,424	59.8	3.9	1,657,418	77.8	3.8
会社以外の法人	12,531	6.6	3.0	288,640	13.5	3.5
法人でない団体	546	0.3	1.9	3,307	0.2	2.7

(注) 経営組織別の「事業所数」及び「従業員数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3 経営組織別事業所数及び従業員数の構成比



従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が102,571事業所（事業所全体の54.1%）で最も多く、次いで「5～9人」が38,525事業所（同20.3%）となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の74.4%を占めている。

事業所の従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が342,257人（従業者数全体の16.1%）で最も多く、従業者数10人以上の事業所に属する従業者数が全体の77.6%を占めている。（表5）

表5 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

事業所の従業者規模	事業所数	従業者数（人）		
		合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）
総数（事業内容等不詳を含む）	198,194	—	—	—
合計	189,534	100.0	2,130,214	100.0
1～4人	102,571	54.1	222,414	10.4
5～9人	38,525	20.3	253,733	11.9
10～19人	25,260	13.3	342,257	16.1
20～29人	9,330	4.9	221,359	10.4
30～49人	6,506	3.4	242,798	11.4
50～99人	3,872	2.0	264,978	12.4
100～299人	1,943	1.0	302,953	14.2
300人以上	427	0.2	279,722	13.1
出向・派遣従業者のみ	1,100	0.6	—	—

（注）従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

産業別集計（確報集計）の公表後は、各産業別確報集計を御覧ください。

## 5 産業大分類別の状況 ～事業所数・従業者数ともに「卸売業、小売業」の占める割合が最も高い～

産業大分類別の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が47,013事業所（事業所合計の24.8%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が25,362事業所（同13.4%）、「建設業」が20,057事業所（同10.6%）などとなっている。

全産業に占める割合について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が7.2%から8.9%と大きく上昇している。

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が448,005人（従業者数合計の21.0%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が290,920人（同13.7%）、「製造業」が245,270人（同11.5%）などとなっている。

全産業に占める割合について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が11.3%から13.7%と大きく上昇している。

また、従業者の男女構成比率をみると、男性は「鉱業・採石業・砂利採取業」が87.9%と最も高く、女性は「医療、福祉」が71.1%と最も高くなっている。（表6、図4、図5）

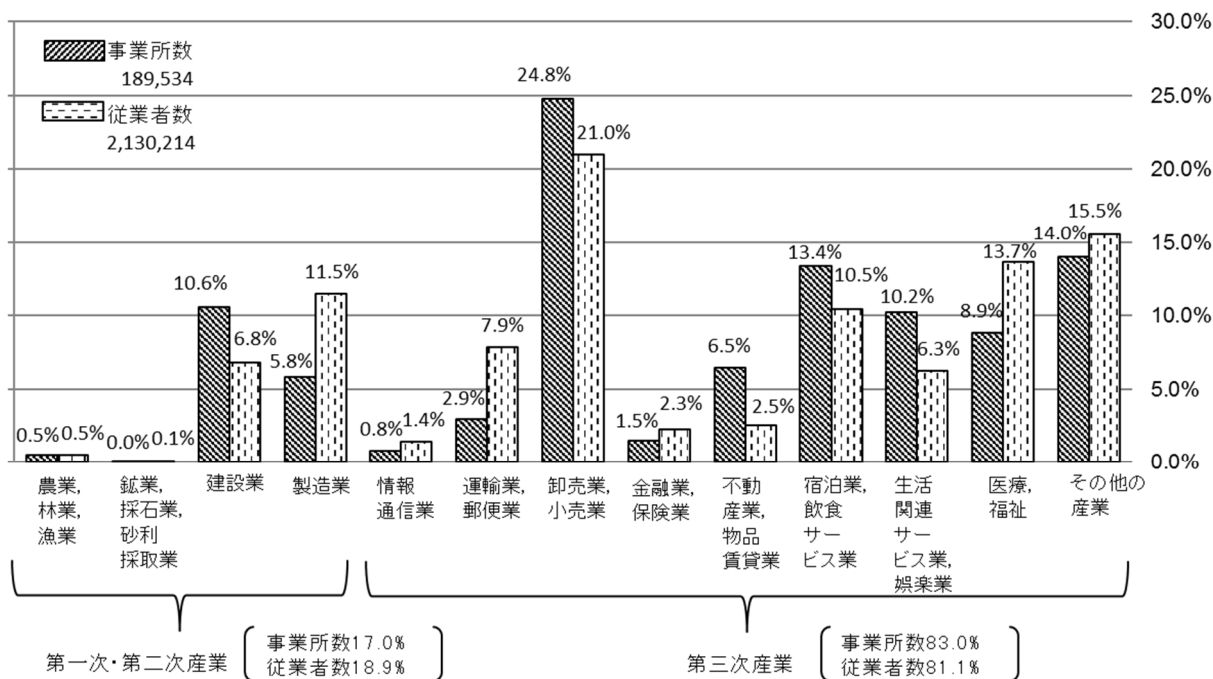
表6 産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営）

産業大分類名	28年活動調査					24年活動調査				
	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たりの従業者数(人)
総数(事業内容等不詳を含む)	198,194	-	-	-	-	200,702	-	-	-	-
全産業(公務を除く)の合計	189,534	100.0	2,130,214	100.0	11.2	190,239	100.0	2,042,622	100.0	10.7
農林漁業(個人経営を除く)	1,005	0.5	11,530	0.5	11.5	963	0.5	11,875	0.6	12.3
鉱業、採石業、砂利採取業	62	0.0	1,075	0.1	17.3	82	0.0	835	0.0	10.2
建設業	20,057	10.6	145,377	6.8	7.2	21,226	11.2	154,418	7.6	7.3
製造業	11,054	5.8	245,270	11.5	22.2	11,935	6.3	248,092	12.1	20.8
電気・ガス・熱供給・水道業	142	0.1	6,237	0.3	43.9	139	0.1	6,836	0.3	49.2
情報通信業	1,506	0.8	30,048	1.4	20.0	1,621	0.9	28,366	1.4	17.5
運輸業、郵便業	5,557	2.9	168,037	7.9	30.2	5,323	2.8	159,646	7.8	30.0
卸売業、小売業	47,013	24.8	448,005	21.0	9.5	48,023	25.2	439,850	21.5	9.2
金融業、保険業	2,834	1.5	48,690	2.3	17.2	2,948	1.5	48,695	2.4	16.5
不動産業、物品賃貸業	12,275	6.5	53,754	2.5	4.4	13,174	6.9	53,856	2.6	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	6,797	3.6	52,311	2.5	7.7	6,579	3.5	48,317	2.4	7.3
宿泊業、飲食サービス業	25,362	13.4	223,157	10.5	8.8	25,374	13.3	219,695	10.8	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	19,399	10.2	133,158	6.3	6.9	19,576	10.3	135,404	6.6	6.9
教育、学習支援業	6,897	3.6	74,643	3.5	10.8	6,640	3.5	73,279	3.6	11.0
医療、福祉	16,810	8.9	290,920	13.7	17.3	13,727	7.2	231,178	11.3	16.8
複合サービス事業	971	0.5	16,699	0.8	17.2	948	0.5	10,156	0.5	10.7
サービス業(他に分類されないもの)	11,793	6.2	181,303	8.5	15.4	11,961	6.3	172,124	8.4	14.4

(注) 産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



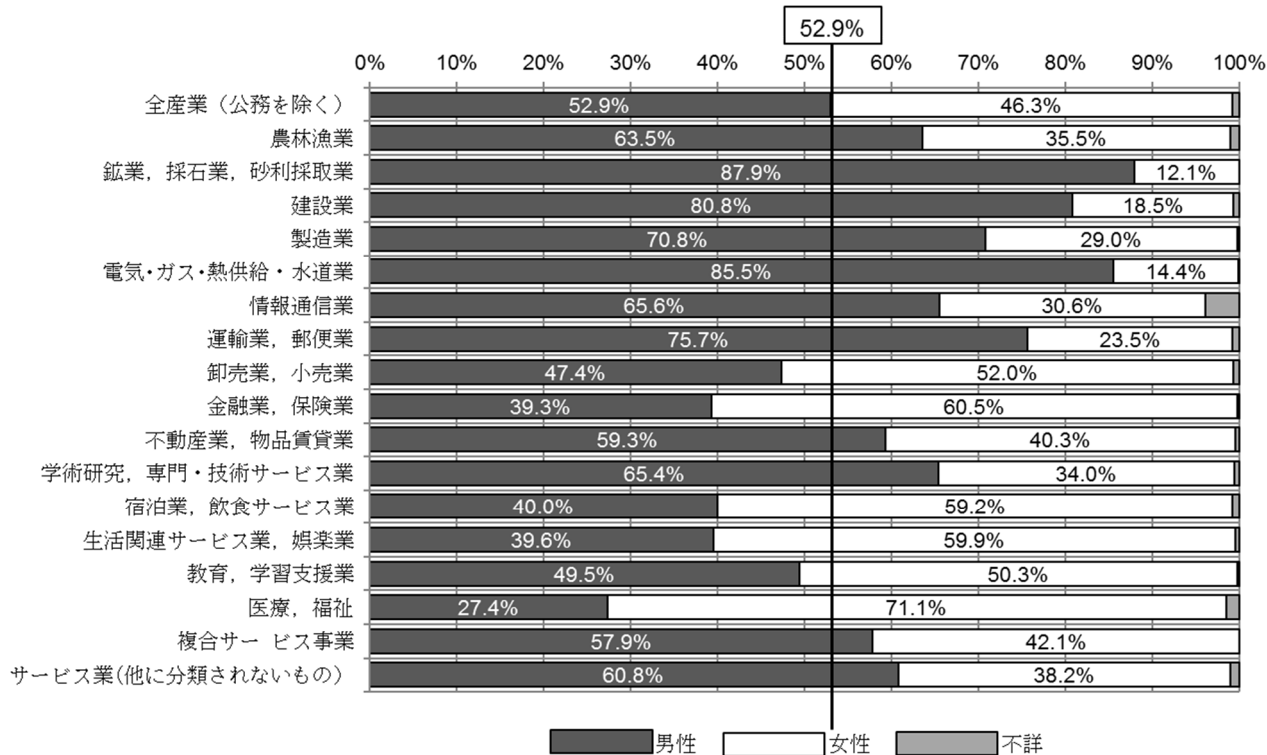
図4 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（民営）



(注1)「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

(注2)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図5 産業大分類、男女別従業者数の構成比（民営）



(注1) 男女別構成比は男女別か不詳の従業者数を含む総数を分母に用いているため、男性と女性の割合を合計しても100%にならない場合がある。

(注2)「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

産業大分類別の売上高をみると、「卸売業、小売業」が14兆5,724億円で最も多く、次いで「製造業」が13兆1,481億1,700万円となっている。

1事業所当たりの売上高をみると、「製造業」が13億5,102万円で最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が8億3,459万円となっている。

(注1)産業別の「事業所数」、「売上高」及び「1事業者当たりの売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) ※印の産業は、事業所単位での売上高の把握ができないため、本社において企業全体の売上高を調査した。そのため、地方別の集計ができず、県内事業所の全産業の売上額の合計も得られない箇所は「…」とした。

(注3) 経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込金額に補正した上で集計した。

表7 産業大分類別売上高

産業大分類名		28年	27年	
		事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たり の売上高(万円)
A～B	農林漁業	923	172,557	19,972
C	鉱業、採石業、砂利採取業	57	43,399	83,459
D	建設業(※)	18,625	...	...
E	製造業	10,277	13,148,117	135,102
F	電気・ガス・熱供給・水道業(※)	130	...	...
G	情報通信業	1,329	...	...
	G1通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業(※)	445	...	...
	G2情報サービス業、インターネット附随サービス業	884	321,856	39,060
H	運輸業、郵便業(※)	5,040	...	...
I	卸売業、小売業	43,426	14,572,400	35,312
J	金融業、保険業(※)	2,673	...	...
K	不動産業、物品賃貸業	11,069	1,235,311	11,512
L	学術研究、専門・技術サービス業	6,107	899,028	15,535
M	宿泊業、飲食サービス業	22,402	1,041,765	4,887
N	生活関連サービス業、娯楽業	17,755	2,098,295	12,347
O	教育、学習支援業	6,143	...	...
	O1学校教育(※)	756	...	...
	O2その他の教育、学習支援業	5,387	138,692	2,702
P	医療、福祉	15,106	2,450,365	16,751
Q	複合サービス事業	964	...	...
	Q1郵便局(※)	712	...	...
	Q2協同組合	252	69,668	30,029
R	サービス業(他に分類されないもの)	10,807	...	...
	R1政治・経済・文化団体、宗教(※)	3,205	...	...
	R2政治・経済・文化団体、宗教を除く	7,602	1,332,164	18,689